

【施策評価調査】

施策名	4-1-4	農村地域の再生と活力ある農村の創造		107	施策目的	現在農業が抱える様々な問題を解決するためには、農作物生産以外にも農業・農村の持つ様々な価値を活用し、多種多様な展開を図る必要がある。この事業は、農地や山林更には過去で整備した農構事業で取得した施設等の足元の資源を活かしながら農業の振興を図りながら、地域農業の活性化を推進します。 本町における農業資源を見出し、それを有効に活用することにより、新たな農業・農村の構想を図る
		高根沢町地域経営計画2006 該当ページ				
担当部課	建設産業部産業課	担当	農業担当		施策内容	農村地域の活性化を図るためには、魅力ある地域づくりを通じて交流人口を拡大し、農村マーケットの形成を図ることが必要です。本町の農村地域資源を有効に活用する仕組みとして、町内に散在する自サテライト(衛星)農家や農業施設等と有機的なつながりを構築し、農業そのものを第3次産業化していくとともに、商工業をはじめとする他産業と連携することが重要です。このため、農業と農村の魅力をPRするため、都市と農村との交流事業を推進するとともに、体験農園の充実、森林ボランティア制度(1)の創設、「元気あつむら」などを活用した新しい都市農村交流の提供などにより、消費者等が農村地域や農業そのものにふれる機会を充実させ、農村が備える「ゆとり」「やすらぎ」「ゆやし」を提供していきます。(ボランティアを募り町有林などの手入れをお願いする仕組みを検討するもの) (「高根沢町地域経営計画2006」からの抜粋)
環境変化	19年度より経営所得安定対策として、品目横断的経営安定対策、米政策改革推進対策、農地・水・環境保全向上対策が実施される。20年度よりとちぎの元気な森づくり事業が開始されます。	リーダー	矢野 雄二			

指標

施策の評価指標	基準値	年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
指標 : 元気あつむら長期修繕計画に基づく工事計画達成率	実績なし	計画	100%	100%	100%	100%	100%
		実績	100%	100%	100%		
指標 : 都市部からの体験農園年間来場者数(人)	農家めぐりツアー 参加者数	計画	90人	90人	90	90	90
	20人	実績	41人	52人	70人		
指標 :		計画					
		実績					
指標 :		計画					
		実績					
指標に関する特記事項							

施策に係る事業費(傘下事務事業費計)の推移	年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
	当初	51,460,000	68,063,000	71,598,000		
決算	61,264,598	56,714,115	85,527,426			

事務事業事後評価 20年度の検証

施策傘下事務事業	事業費	活動量(アウトプット)	施策への貢献度	施策達成にどう貢献しましたか?(アウトカム)
農産物直売農家指定事業費	当初 295,000 決算 188,671	農産物直売農家新規指定件数 12件 / 10件	B	指定件数は42件になりましたが、事業効果が少ない状況にありますので、PR活動や消費者の求めている意向調査などをおこないます。 今後の方向性(自己評価) 継続 今後の方向性(総合評価) 継続
農地・水・環境保全向上対策推進事業費	当初 14,913,000 決算 15,233,590	協定締結対象面積 1272ha / 1228ha	A	10地区(12集落)において事業が展開され、その地域においては農家・非農家を問わずみんなで地域の環境向上活動が行われており、地域コミュニティが不足がちの中で協同作業等により、地域の連携や環境に対する意識の高揚が現れております。 今後の方向性(自己評価) 継続 今後の方向性(総合評価) 継続
土地改良施設改修整備事業費	当初 4,768,000 決算 6,829,000	土地改良施設の欠損等を原因とする災害、事故等の発生件数 0件 / 0件	A	来年度以降につきましても、危険施設や老朽化した施設については、計画的に維持管理することが必要です。 今後の方向性(自己評価) 継続 今後の方向性(総合評価) 継続
元気あつむら整備事業費	当初 24,242,000 決算 24,216,781	施設、設備の不適正管理による事故の発生件数 0件 / 0件	A	長期修繕計画にもとづき、施設の修繕を行いました結果、不慮の故障等により営業休止を防ぐことができました。 今後の方向性(自己評価) 継続 今後の方向性(総合評価) 継続
元気あつむら指定管理委託事業費	当初 26,770,000 決算 28,747,849	年間入浴者数 288,179人 / 300,000人	B	近年、売上額や入浴者数は年々減少しております。さらに昨年後半より不況となり問い合わせが減少しました。しかしながら、20年度は黒字の経営であり指定管理者の経営努力と判断されます。 今後の方向性(自己評価) 継続 今後の方向性(総合評価) 継続
森林整備事業費	当初 210,000 決算 46,911	参加人数 63人 / 30人	A	間伐や下草刈りを行うことにより、自然林への散策や子供たちが昆虫採取などが可能となり、里山の機能が発揮される状況に還元されます。今後、元気な森づくり県民税事業と統合し、ボランティア組織の育成と継続的な取り組みが肝要であります。 今後の方向性(自己評価) 統合 今後の方向性(総合評価) 統合
松くい虫防除事業費	当初 400,000 決算 375,900	防除実施回数 2回 / 2回	A	近隣においても、極端に赤松が枯れている状況の中で、元気あつむらは継続的に事業が展開されていることにより、防除効果が現れています。 今後の方向性(自己評価) 継続 今後の方向性(総合評価) 継続
将来まで守りつづける里山林整備事業 補正	当初 / 決算 2,056,724	整備満席 1.89ha /	A	本来、土地の所有者が山を整備しなければなりません。全然行われておらず里山が荒廃しています。この、事業が10年間行われることによりボランティア組織を育成することも目的でもあります。里山保全組織育成につながります。 今後の方向性(自己評価) 継続 今後の方向性(総合評価) 継続
みんなの元気な森づくり支援事業 補正	当初 / 決算 332,000	植栽の開催回数 2回 /	A	ボランティア活動や森に興味を示す人を対象に、植栽事業や体験事業等を開催することにより、森への関心が高まります。 今後の方向性(自己評価) 継続 今後の方向性(総合評価) 継続
地域活動の拠点となる公共施設等の木造・木質化事業 補正	当初 / 決算 7,000,000	県産材の使用比率 66% /	A	県産木材の需要が減少している中で、公共施設の木造・木質化によりPR効果が期待されます。また、併せて木により老人に憩いを生まれることを期待します。 今後の方向性(自己評価) 継続 今後の方向性(総合評価) 継続
地域における木の良さ普及啓発や木の利用促進事業 補正	当初 / 決算 500,000	箸づくり講座開催回数 8回 /	A	間伐材を活用した箸づくりを行うことにより、物を大切にすることや、木が地球環境にどのように影響しているかなど、関心を持たせることが重要であることから、引き続き多くの人を対象に事業が必要。 今後の方向性(自己評価) 継続 今後の方向性(総合評価) 継続

施策事後評価 20年度の検証

自己評価	施策達成状況に関する評価	課題と今後の方向性
	■	農業施設等の管理につきましては、計画どおり実施されました。指定管理事業につきましては、民間の運営能力が活用されておりますが、更なる経営努力が必要であります。農地・水環境保全向上対策については、事業実施地区やその周辺地域において、農村環境向上への認識が高まりました。また、元気あつむら農産物直売所については、オープン以来2億3千万程度の売上を維持しており、主な販売者である高齢者は元気な状況にあります。
総合評価	期待した成果が得られていないと評価する。 後期計画策定に向け、政策である「攻めの農政」をどう具現化していくのか、実効性のある取組みを検討するとともに、他課で行う同様な事業と役割分担した上で、連携・調整を行うこと。 また、併せて施策指標についても見直すこと。	